

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,173,519	1,253,097	2,455,269
経常利益 (千円)	2,141	44,168	34,612
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	2,779	20,752	17,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,429	19,356	16,212
純資産額 (千円)	1,440,135	1,432,970	1,459,213
総資産額 (千円)	1,781,053	1,837,884	1,782,766
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失() (円)	0.12	0.91	0.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		0.91	0.75
自己資本比率 (%)	80.57	77.72	81.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,251	208,866	162,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,181	16,176	128,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	961	49,175	1,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	759,963	917,220	742,408

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.02	1.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。2018年10月より開始した、地盤を正しく知ることで、頻発化・甚大化する自然災害から住宅を守ることを目的とした、1. 不同沈下事故ゼロ 2. 豪雨事故ゼロ 3. 震災事故ゼロの「3ZERO(スリーゼロ)計画」について、自治体等が主催・共催する防災や減災に関するセミナーにおいて講演を行うとともに、目に見えない地盤の様子を「見える化」した新しい防災地図「ジバンゲー・マップ」を作成し、地域のイベント等で配布し、多くの方に地盤リスクに関心を持って頂けるように取り組んでおります。また、創業時より、万が一の震災発生時に備えて会社機能のダメージを少なくすること、そして早期に復興事業に取組める体制の構築が必要不可欠であると考えてまいりました。このような観点からも、地盤ネットでは2010年よりベトナムへ進出し、2016年には地震発生や水害が少ない都市であるダナンに支社を開設いたしました。その上で、国内の主要な業務をダナンに移管し復興事業に取組める体制を構築することを目指しております。

商品・サービスの面においては、従来の地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅(新築)、地盤適合耐震リフォーム(改修)、ジバンゲー不動産(住み替え)の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に引き続き取り組んでおります。

また、ベトナム進出10年目のノウハウを活かし、住宅関連の企業様向けに、地盤調査・改良工事報告書の作成や住宅用CAD図面の設計などを、アウトソーシングとして、連結子会社であるJIBANNET ASIA CO., LTD. で業務を引き受けるサービスの推進にも注力して取り組んでおります。

地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPRO」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と「地震eye」による地盤の揺れやすさ調査を行う「トリプル調査」の拡販を促進いたしました。また、地盤関連サービスの成長においては、フランチャイズ店舗の受注拡大が重要だと捉えて、各店舗へのサポートを充実させる取り組みを行っております。

住宅関連サービスでは、「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」「ジバンゲー不動産」の受注獲得のため、セミナー、現場見学会等のイベント開催、いい地盤エリアの不動産紹介を行っております。当社グループの優位性を活かしたサービスである、「地盤適合耐震住宅」は、地盤のトリプル調査の結果を踏まえ、構造計算と耐震解析ソフト「wallstat」を活用した耐震設計(高耐力壁+制震ダンパー)のトリプル設計を行い、さらには地盤の不同沈下を長期にわたり補償する「地盤ロングライフ補償制度」、震度5強までの地震液化化補償「地震eye補償」、震度6強以上の震災時支援サービス「地盤ネット倶楽部」によるトリプル補償を実施する商品・サービスで、住宅関連サービスの成長の柱と位置付け、さらなる受注獲得を推進してまいります。

また、さらなる技術の確立やサービス向上のために、国内では国立大学法人京都大学と住宅の耐震性能評価・向上に関する共同研究を開始しております。国外では、企業のニーズにあった設計やCADの技術習得を目的とした授業プログラムの構築や優秀な人材の確保を目的にダナンのDuyTan大学 建築学部と産学連携を締結いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,837,884千円となり、前連結会計年度末に比べ55,117千円増加いたしました。流動資産は1,601,271千円となり、前連結会計年度末に比べ95,786千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が174,812千円増加、未成工事支出金が51,841千円増加、商品が30,810千円減少、未収入金が92,701千円減少したことによるものであります。固定資産は236,613千円となり、前連結会計年度末に比べ40,668千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが14,624千円減少、のれんが償却により9,970千円減少、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が17,027千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は404,914千円となり、前連結会計年度末に比べ81,360千円増加いたしました。流動負債は391,464千円となり、前連結会計年度末に比べ83,861千円増加いたしました。これは主に、住宅関連サービスで工事未払金が38,404千円増加、未成工事受入金が43,385千円増加したことによるものであります。固定負債は13,449千円となり、前連結会計年度末に比べ2,500千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,432,970千円となり、前連結会計年度末に比べ26,243千円減少いたしました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少45,599千円、親会社株主に帰属する四半期利益20,752千円の計上によるものであります。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,253,097千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は41,607千円（前年同期比647.5%増）、経常利益は44,168千円（前年同期は経常利益2,141千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,752千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円）となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第11期 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		第12期 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	514,411	12.1	474,387	7.8
地盤調査サービス	321,495	20.6	302,983	5.8
部分転圧工事サービス等	277,413	23.8	196,358	29.2
住宅関連サービス	60,198		279,366	364.1
合計	1,173,519	13.4	1,253,097	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高は、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービス及び部分転圧工事サービス等の売上高が前年同期に比べ低調に推移したものの、前第2四半期連結会計期間より開始した住宅関連サービスで279,366千円を計上し、1,253,097千円（前年同期比6.8%増）となりました。

収益面では、前連結会計年度から引続き、積極的な経費削減活動に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ86,461千円減少し、営業利益は41,607千円（前年同期比647.5%増）となりました。営業外では、主に助成金収入1,000千円、受取保険金1,042千円が営業外収益として計上され、経常利益44,168千円（前年同期は経常利益2,141千円）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益20,752千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は917,220千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は208,866千円（前年同期は158,251千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益36,552千円、減価償却費24,500千円、未収入金の減少79,850千円、仕入債務の増加16,852千円、未成工事受入金の増加43,385千円、法人税等の還付13,742千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は16,176千円（前年同期は108,181千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,172千円、貸付けによる支出2,500千円、敷金及び保証金の回収による収入21,406千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は49,175千円（前年同期は961千円の使用）となりました。これは主に配当金支払45,231千円とリース債務の返済による支出3,944千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社において標準となる株 式であります。 なお、1単元の株式数は100 株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		23,087,200		490,402		18,540

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,045,000	26.54
HOUSEEPO PTE. LTD. Director TSUYOSHI YAMAMOTO (常任代理人 山本 強)	143 CECIL STREET #19-02 GB BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区)	4,800,000	21.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	460,839	2.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	378,000	1.66
齊藤 福光	東京都港区	280,000	1.23
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	229,806	1.01
北谷 美樹	東京都北区	102,500	0.45
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J. Cox (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	78,000	0.34
TOYO SECURITIES ASIA (常任代理人 東洋証券株式会社)	SUITES 2301-02 & 16, 23 / F, CITYPLAZAONE1111 KING ' SROAD , TAIKOO SHING, HONG KONG (東京都中央区八丁堀四丁目7番1号)	71,000	0.31
松木 大輔	東京都文京区	70,000	0.31
計		12,515,145	54.95

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式312,501株があります。
2. HOUSEEPO PTE. LTD.は、代表取締役 山本強の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,769,700	227,697	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		227,697	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目7番9号	312,500		312,500	1.35
計		312,500		312,500	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,408	917,220
受取手形及び売掛金	306,790	319,774
商品	80,497	49,686
未成工事支出金	17,213	69,055
仕掛品	8,090	6,150
貯蔵品	1,148	1,078
前払費用	131,049	114,316
未収入金	228,258	135,557
その他	19,112	17,548
貸倒引当金	29,083	29,116
流動資産合計	1,505,485	1,601,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,395	31,400
減価償却累計額	7,956	8,507
建物及び構築物(純額)	28,439	22,892
機械装置及び運搬具	23,822	23,822
減価償却累計額	11,656	13,681
機械装置及び運搬具(純額)	12,166	10,140
その他	23,000	33,870
減価償却累計額	13,129	13,732
その他(純額)	9,870	20,137
有形固定資産合計	50,476	53,170
無形固定資産		
ソフトウェア	65,022	50,398
のれん	85,964	75,994
その他	5,158	4,703
無形固定資産合計	156,146	131,095
投資その他の資産		
投資有価証券	688	688
繰延税金資産	10,250	10,250
その他	63,307	44,736
貸倒引当金	3,587	3,328
投資その他の資産合計	70,658	52,346
固定資産合計	277,281	236,613
資産合計	1,782,766	1,837,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,721	55,165
工事未払金	21,424	59,828
未払金	63,676	63,351
未成工事受入金	68,407	111,793
未払法人税等	6,611	19,745
賞与引当金	26,890	26,332
その他	43,873	55,248
流動負債合計	307,603	391,464
固定負債		
資産除去債務	3,304	3,306
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	2,644	142
固定負債合計	15,949	13,449
負債合計	323,553	404,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,020,475	995,628
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,456,167	1,431,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,467	2,863
その他の包括利益累計額合計	1,467	2,863
新株予約権	4,513	4,513
純資産合計	1,459,213	1,432,970
負債純資産合計	1,782,766	1,837,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,173,519	1,253,097
売上原価	602,980	732,978
売上総利益	570,538	520,118
販売費及び一般管理費	564,972	478,511
営業利益	5,565	41,607
営業外収益		
受取利息	33	55
未払配当金除斥益	402	382
助成金収入	-	1,000
受取保険金	-	1,042
その他	587	460
営業外収益合計	1,022	2,940
営業外費用		
支払利息	64	38
為替差損	177	69
訴訟関連費用	3,704	-
その他	500	272
営業外費用合計	4,447	380
経常利益	2,141	44,168
特別利益		
新株予約権戻入益	5,359	-
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	5,359	4
特別損失		
固定資産売却損	477	-
固定資産除却損	510	7,317
リース解約損	-	302
特別損失合計	987	7,620
税金等調整前四半期純利益	6,513	36,552
法人税等	9,293	15,800
四半期純利益又は四半期純損失()	2,779	20,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,779	20,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,779	20,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	650	1,395
その他の包括利益合計	650	1,395
四半期包括利益	3,429	19,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429	19,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,513	36,552
減価償却費	25,165	24,500
のれん償却額	5,644	9,970
賞与引当金の増減額(は減少)	8,649	557
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,033	226
ポイント引当金の増減額(は減少)	45	-
受取利息及び受取配当金	33	55
株式報酬費用	6,930	7,665
支払利息	64	38
売上債権の増減額(は増加)	58,342	13,119
たな卸資産の増減額(は増加)	62,695	35,820
前払費用の増減額(は増加)	21,028	11,849
未収入金の増減額(は増加)	69,906	79,850
仕入債務の増減額(は減少)	23,585	16,852
未払金の増減額(は減少)	14,052	324
未成工事受入金の増減額(は減少)	870	43,385
未払消費税等の増減額(は減少)	18,499	18,902
有形固定資産売却損益(は益)	477	4
有形固定資産除却損	510	7,317
新株予約権戻入益	5,359	-
リース解約損	-	302
受取保険金	-	1,042
その他	20,467	9,087
小計	144,787	196,950
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	64	38
リース解約損の支払額	-	302
法人税等の還付額	14,601	13,742
法人税等の支払額	1,079	1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,251	208,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662	2,172
有形固定資産の売却による収入	1,000	4
無形固定資産の取得による支出	11,793	459
貸付けによる支出	8,200	2,500
貸付金の回収による収入	620	790
敷金及び保証金の差入による支出	-	893
敷金及び保証金の回収による収入	844	21,406
事業譲受による支出	90,000	-
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,181	16,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	155	45,231
リース債務の返済による支出	806	3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	49,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	1,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,639	174,812
現金及び現金同等物の期首残高	711,323	742,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,963	917,220

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	139,057千円	132,488千円
貸倒引当金繰入額	5,266 "	2,787 "
賞与引当金繰入額	24,936 "	23,322 "
ポイント引当金繰入額	45 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	759,963千円	917,220千円
現金及び現金同等物	759,963千円	917,220千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,599	2.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円12銭	0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	2,779	20,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	2,779	20,752
普通株式の期中平均株式数(株)	22,833,935	22,808,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		52,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風第19号により、当社の連結子会社である地盤ネット株式会社の保有資産の保管委託先倉
庫(福島県郡山市)が浸水被害を受けております。

なお、この浸水に対する被害額については現在調査中であり、現時点での合理的な見積りは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	達	郎	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。